

銀行名	八十二銀行
タイトル	地域と連携した地域貢献に対する取り組み
取り組み内容	■ふるさと投資（クラウドファンディング）を活用した災害復興支援（長野県木曽町の事例） 1．概要 （1）背景 ア．26年9月、御嶽山の噴火が発生。長野県木曽町では主力の観光業等、町内経済への影響が深刻化していたことから、当行は木曽町との連携を強化。 イ．町主催の復興支援勉強会にて東日本大震災の復興支援として「クラウドファンディング」を活用した事例説明があったこと、当行がミュージックセキュリティーズ㈱(以下、MS社)との提携を進めていたことから、町長等とMS社の面談を当行が仲介した。 ウ．当行・町・MS社間で復興支援に「クラウドファンド」が有効であるとの共通認識を得て、町側からファンド設立費用の補助金創設の相談を受ける中、当行も事業者への周知やファンド設立に伴う事業計画の策定支援等をサポートすることで合意した。 エ．取組みにあたっては以下の目的をもって活動を展開した。 ・「ふるさと投資」として「クラウドファンディング」の普及促進を図るため官民が連携すること ・ファンドを通じて個人投資家（応援団・ファン）を獲得する中で、当該投資家が現地を訪ねることを通じて、観光業の復活と地域経済への貢献を行うこと （2）支援内容 ア．「クラウドファンディング」の説明と町の補助制度等を周知する目的で町と当行がセミナーを開催。また当行では個別に事業者への提案も開始。 イ．第1号案件として、当行取引先の町内漬物業者（A社）に着目。A社は地元赤カブの葉を使用し、塩を使わず植物性乳酸菌で発酵した伝統食品として健康面でも効果がメディアより注目されていた「木曽すんき」を製造・販売しており、この「木曽すんき」を、地域の魅力をPRし、個人の関心を地域に集めることが可能な「地域資源」として判断した。 ウ．赤カブの特性上、寒冷時期に生産している中、近年、供給が追いつかず完売状況が続いていたため、在庫確保のニーズがあることに着目し、生産量の拡大と通年供給の実現による顧客ニーズへの対応と継続的な地域の魅力発信を目的に、「ふるさと投資」の活用を提案した。 2．取組成果 （1）MS社サイト上で出資を募集（21,140円/1口）。県内外の200人より20日余で目標額の5,240千円を集めた。 （2）本資金を活用し、「すんき」の販売を1年目で6月まで延ばし、2年目以降の通年化を目指すことで持続性のある供給と地域の魅力発信を行っていく。 （3）また、数多くのメディアで取り上げられ、本件を契機とし、「すんき」を通じて全国から地元木曽町へ関心を集める契機となった。

■ 地方自治体と連携による移住・創業のニーズ喚起に向けた取組 (長野県小布施町の事例)

1. 概要

(1) 背景

ア．長野県小布施町は、次世代を担う若者の力が最大限発揮される環境の実現と、町の魅力を高めて、交流を軸とした定住を実現することを基本とする地方版総合戦略を策定した。

イ．当行では同町の総合戦略ワーキングチームに参画し、戦略策定に関与。先行型交付金申請を見据えた戦略施策事業の提案を早い段階から実施した。

(2) 支援内容と取組成果

ア．移住や創業ニーズ等の喚起を目的に、東京在住者が小布施の魅力語るよそ者談義「小布施よそ者会議」を開催。

イ．また、「ふるさと投資（クラウドファンディング）」を活用した町内における創業・新事業展開の促進策を町に提案。ファンド案件の発掘（セミナーの開催等）と組成に取り組んだほか、町に対して先行型交付金（上乗せ交付分）を活用し、ファンド利用時の費用補助制度創設を要請した。

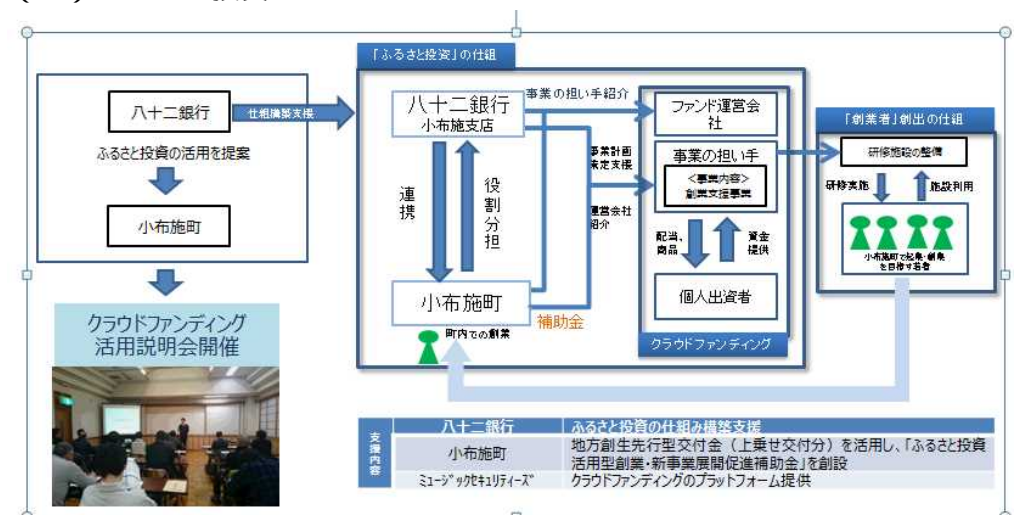
ウ．ファンドで調達した資金は町内の空き家を若者等の創業を促す施設の改修費として使われ、町内での継続的な創業者の創出に向けた仕組作りにも貢献した。

2. 支援イメージ

(1) 「小布施よそ者会議」



(2) ふるさと投資



銀行名	八十二銀行																
タイトル	地方創生応援私募債を通じた地域貢献と地域の人材育成への取り組み																
取り組み内容	1．地方創生応援私募債の概要 (1) 名 称 八十二＜地方創生応援私募債＞（信用保証協会付、銀行保証付） (2) 取扱期間 28年2月25日（木）～29年3月31日（金） (3) 商品概要 私募債の発行に際して、当行が発行企業から受取る引受手数料の一部を優遇し、発行企業がその優遇分を原資に希望する学校等に物品の寄付を行う。 (4) 対象先 財務の適格要件に加え、雇用増加や賃金向上など地方創生への取り組みを行っている企業を対象とする。 (5) 寄 付 先 幼稚園、保育園、小中学校、高等学校（高専含む）、養護学校、大学、各種・専門学校、教育文化施設（図書館・博物館・美術館等）。 (6) 寄 贈 品 書籍、プロジェクター、折り畳み椅子、ホワイトボード、屋外テント等。 2．取り組み状況 (1) 地方創生応援私募債の起債実績 28年2月～28年5月実績 起債額：23件 / 1,950,000 千円 寄付額：23件 / 3,900 千円相当の物品 (2) 寄付先内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>寄付先</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園・保育園</td><td>1</td></tr> <tr> <td>小中学校</td><td>13</td></tr> <tr> <td>高等学校</td><td>6</td></tr> <tr> <td>養護学校</td><td>1</td></tr> <tr> <td>短期大学</td><td>1</td></tr> <tr> <td>図書館</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>23</td></tr> </tbody> </table> (3) 効果等 ア．私募債発行を通じて、希望する地域の学校等へ寄付が行えるため、発行企業からは資金調達と同時に地域貢献や地域を担う人材育成に寄与できる商品として、評価は高い。 イ．日常の教育現場で利用できる学校用品等の寄付を受けることができるため、寄贈先の学校等の満足度は高く、贈呈式開催時は生徒による合唱や感謝状を贈呈する事例もある。 3．事例紹介 (1) 発行企業 ケーブルテレビ会社A社 (2) 寄 贈 先 工科短期大学校B校 (3) 寄 贈 品 屋外用大型ボール時計（40万円相当） (4) 概 要 寄贈先B校は県内2校目となる県立の工業系短期大学校で4月に開校。有線放送の提供やインターネットサービスの提供を行うA社は、当該私募債による資金調達を通じて、地域のものづくり人材育成を目的に開校されるB校へ寄付を行った。開校に合わせて記念となる寄付に対して、B校から多大な謝意を受けたほか、贈呈式の様子は地元新聞紙でも取り上げられた。	寄付先	件数	幼稚園・保育園	1	小中学校	13	高等学校	6	養護学校	1	短期大学	1	図書館	1	合計	23
寄付先	件数																
幼稚園・保育園	1																
小中学校	13																
高等学校	6																
養護学校	1																
短期大学	1																
図書館	1																
合計	23																

銀行名	八十二銀行
タイトル	事業承継が必要な取引先サポート
取組み内容	■ <u>M & A を活用した事業承継支援</u> 1 . 概要 (1) A 社は、産業用機械の付属機器設計、製造、販売業として主に B 社からの受注をメインに受ける業歴 30 年超の企業。 (2) B 社の業績が好調な事もあり、A 社の近年の業績は堅調に推移していたものの、創業者であり、現社長の C 社長に後継者はなく、従業員への承継についても人材がいなかった事から、当行の取引店へ事業承継に関する相談があった。 (3) 廃業も視野に入れた事業承継相談であったが、当行との間で、廃業と事業譲渡 (M & A) の違い、メリット、デメリットについて、複数回の面談、ディスカッションを重ね、C 社長は地域産業の廃業阻止、従業員の雇用維持に大きな使命感を感じ、M & A による事業譲渡を決断した。 (4) 譲渡希望先については、主力取引先である B 社を希望。A 社にとって、B 社は主力取引先であるという事から、繊細な交渉が必要であったが、当行の綿密な支援と全面的なサポートにより、交渉は順調に進んだ。 (5) B 社にとっても、A 社は無くてはならない外注先の 1 社として、長年取引をしてきたため、M & A による A 社の持つ技術・ノウハウの取込みについては、大きなメリットを感じていた。 (6) 相談開始から約 1 年後、A 社と B 社 (C 社長) との間で株式譲渡契約書を締結。C 社長は一定期間の引継ぎを実施の上、リタイアする事となった。 (7) 本 M & A により、C 社長の一番の目的であった、A 社の廃業阻止、従業員の雇用の維持を実現する事ができた。 (8) また、B 社にとっても、M & A による主力外注先の事業継続の支援、B 社自身のサプライチェーンの維持に加え、A 社の持つ技術、ノウハウの取込みによる国内 R & D 機能の強化を実現でき、メリットの大きい事案となった。 2 . 当行の取組内容 当行の M & A への取組は、地域金融機関としてお取引先企業とのリレーション強化を目的としており、事業承継を基軸とする M & A や事業拡大などの経営支援策としても取り組んでいる。 今後も、本案件のような、地域産業の維持、発展に資する案件について、積極的に取り組んでいく。

■同族会社化に向けた事業承継支援

1. 動機（経緯）

- (1) A社グループは、6社が合併・株式交換等組織再編により構成されたものであり、各社役員は旧会社の創業6家で構成する共同経営体制を敷いていた。
- (2) かかる設立経緯の中、各創業家が事業承継期を迎えたが、いずれも後継者擁立が困難な状況にあった。
- (3) また、株主は各社創業家と元役員および地元出資者の少数株主で50名超、近年は株主の相続により分散が進み、株主集約も喫緊の課題であった。
- (4) 上記背景から、今後の経営体制はオーナー制ではなく、社員の会社とし、資本についても役員で構成する体制を模索していた。
- (5) 以上を受け、当行に非同族会社化に向けた対策支援についての相談があった。

2. 取組内容

(1) 非同族会社化への移行検討

ア．分散株主の整理を図るべく、非同族会社化に向けた当社役職員による資本体制の整備を企画し、A社社長が各創業家および各社代表者の方針表明実施。

(2) 役員持株会の設立

ア．株式集約の受け皿として役員持株会を主軸に検討実施。

イ．目的は、創業家株主からの集約と、役員（次期経営者）の経営参画意識の向上。

ウ．新会員の拠出金確保の手段として、当行からA社に融資し、社内貸付により資金を調達するスキームを採用。

(3) 株式集約の支援

ア．まず、高齢の各創業家株主から役員持株会で集約。

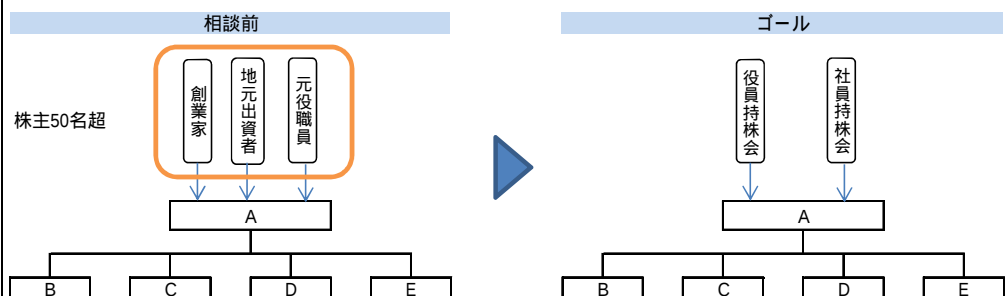
イ．創業家以外の少数株主については、将来的には社員持株会を組成し同会にて保有することを決定。

ウ．最終的な理想形として、役員持株会：社員持株会＝7：3の資本体制とする。

3. 取組による効果

(1) 分散株主の集約により会社関係者の議決権が確保でき、安定した事業運営が可能な体制を構築できた。

(2) 持株会の導入により、役員は次期経営者としての経営参画意識の向上、従業員は将来の幹部候補としてのモチベーション向上が期待される。



銀行名	八十二銀行
タイトル	地域貢献に関する取組み（金融経済教育への取組み）
取組み内容	1．小学校 本部にて札勘定等の簡単な業務を経験する、職場体験学習を実施 2．中学校・高等学校 （１）営業店で職場体験学習を実施。実際の業務を１～２日間で体験する。 （２）高等学校ではエコノミクス甲子園を開催。開催前に参加者向けに各校へ行員が出向き、金融経済の講義を実施。 3．大学 信州大学経済学部にて、「地域活性化と金融」をテーマに、法人部副部長が当行の取組を解説する講義を実施。 以 上

銀行名	八十二銀行
タイトル	「八十二の森」活動の実施
取組み内容	1．概要 (1) 当行のふるさとの森である長野県の森林を守るため、21 年より「八十二の森」活動を実施。 (2) 長野県内 5 カ所の「八十二の森」活動拠点で、職員による森林整備活動を実施。 (3) 27 年度は、10 回の活動に延べ 902 名の役職員・家族が参加し、下草刈り、間伐、植樹、食害防止ネット巻等を実施。 2．目的 森林整備活動を通じ、ふるさとの森林を守るとともに森林による CO2 吸収効果を高め、地球温暖化防止に貢献してまいります。

以 上

銀行名	八十二銀行
タイトル	環境ボランティアの実施
取組み内容	1．概要 (1) 当行は従来から「環境ボランティア活動」を積極的に実施。 (2) 27年度は、各地で行政・NPO主催の森林整備、特定外来生物駆除、清掃活動などの環境ボランティアに延べ4,527名の役職員が参加。 (3) 27年度からは、生物多様性保全活動の一環として、特定外来生物「アレチウリ」の駆除ボランティアを実施。また、7～9月にかけて、小諸市・駒ヶ根市において合計7回のボランティアを実施し、延べ135名の役職員が参加。 

以 上

銀行名	八十二銀行
タイトル	環境教育の実施
取組み内容	1. 概要 (1) 当行は地域社会の未来を担う子供たちへの環境教育を実施。 (2) これまでに長野県内外の小学生約 1,000 名に対し、当行独自に Kids' ISO プログラムの実施を支援。 (3) 20 年度からは長野県の「キッズ ISO プログラム事業」に協力し、ワークブック購入資金の支援を実施。27 年度は小学生延べ 163 名の環境教育を実施 職員の子どもに対して環境教育を実施 職員の子どもが Kids'ISO 初級編国際認定証を授与

以 上